



MHAM新興成長株オープン

(愛称：J-フロンティア)
追加型投信/国内/株式

MHAM新興成長株オープン（愛称：J-フロンティア） 1月のトピック

MHAM新興成長株オープン（愛称：J-フロンティア）（以下、当ファンドといいます。）は、2019年1月末時点で、過去1年間の騰落率は11.8%の下落、設定来では161.2%の上昇となりました。当資料では、当ファンドの足もとの運用状況などについてご案内いたします。

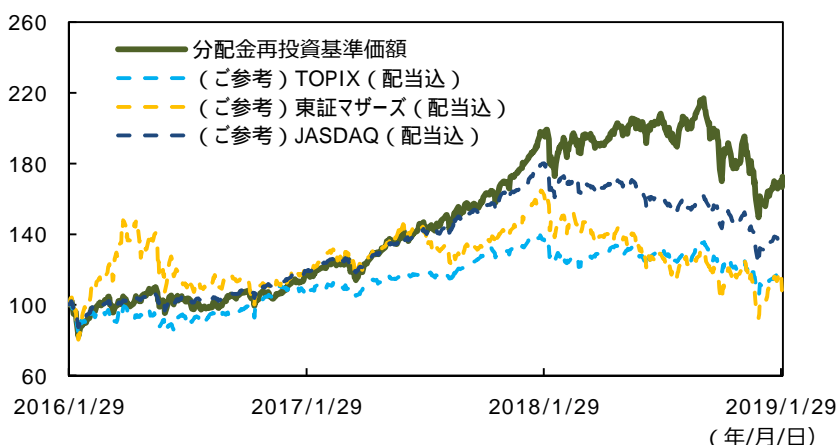
設定日：2000年2月25日

トピック1 2019年1月の国内株式は上昇

2019年1月は、米中の景気減速懸念が強まったものの、米国の堅調な雇用統計や柔軟な金融政策への期待から上昇基調で推移しました。中旬以降も中国の景気刺激策への期待感や米中貿易摩擦解消に向けた期待を背景に堅調推移となりました。月末にかけバイオベンチャー企業の臨床試験結果が不調であったことを嫌気して東証マザーズ指数が急落しましたが、その後、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げに慎重な姿勢を示し、金融引締めによる景気不安が後退したことが好感され、月を通して各指数は上昇となりました。1月の国内の主要株価指数の騰落率は、東証株価指数（TOPIX配当込）が4.9%、東証マザーズ指数（配当込）は10.5%の上昇となりました。

当ファンドについては、1月の基準価額の騰落率は8.0%の上昇となりました。

過去3年間の基準価額および
主要株価指数の推移



期間騰落率
(基準日：2019年1月31日)

	当ファンド	(ご参考)		
		TOPIX (配当込)	東証マザーズ (配当込)	JASDAQ (配当込)
過去1ヵ月	8.0%	4.9%	10.5%	6.2%
過去6ヵ月	-14.9%	-9.7%	-13.4%	-12.8%
過去1年	-11.8%	-12.8%	-31.4%	-21.6%
過去3年	72.5%	16.8%	9.5%	39.7%
設定来	161.2%	26.6%		49.3%

期間：2016年1月29日～2019年1月31日（日次）

基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の税金などは考慮していません。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額および各指数は、2016年1月29日を100として指数化しています。各指数は当ファンドをご理解いただくために参考として表示したものです。

なお、当ファンドのベンチマークは東証株価指数（TOPIX）であり、TOPIX（配当込）ではありません。

右表の当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日から過去に遡っています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

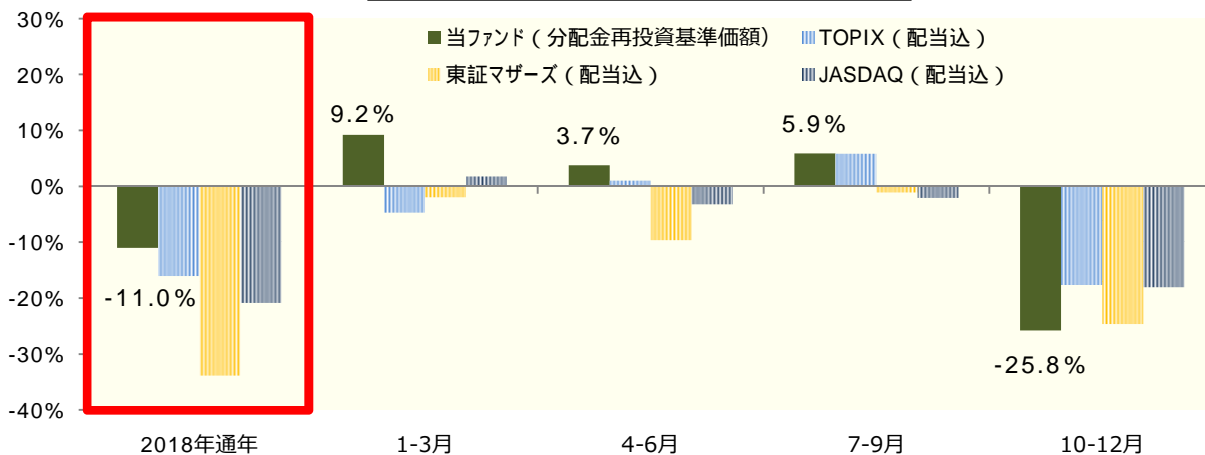
商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



トピック2 2018年の当ファンドのパフォーマンス

2018年は、米中貿易摩擦への懸念などを背景に国内株式市場が全般に下落する展開となり、当ファンドのパフォーマンスも下落することになりました。東証マザーズ市場やジャスダック市場などの中小型株は1年を通じ、おおむね軟調な展開が続いたのに対し、当ファンドは10-12月期を除く四半期ではプラスのパフォーマンスを残したことで、国内各市場に比べ下落を抑えることができました。

当ファンドおよび主要株価指数の四半期別騰落率



期間：2017年12月末～2018年12月末

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。各指数は当ファンドをご理解いただくために参考として表示したものです。なお、当ファンドのベンチマークは東証株価指数（TOPIX）であり、TOPIX（配当込）ではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

トピック3 今後注目度合いの高まりが期待される投資テーマ例

運用チームでは、独自分析で継続的に400程度の投資テーマのフォローに努めています。そのなかから、今後注目度合いが高まることが期待されるテーマをご紹介します。

リーガルテック

「土業」の仕事は、文書作成など定例業務や紙文書でのやり取りが多いのが特徴です。人工知能やシステムを活用することによって契約書作成までの時間短縮や業務効率化などが期待できます。リーガルテックは法務関係に焦点を当てたもので、日本独特の「ハンコ文化」が定着している故にIT活用による改善余地は大きいとみられ、さらなる市場拡大が期待されます。

当テーマに関連するサービスとポイント

クラウドによる契約サービス

さまざまな契約書事務をクラウド利用によりペーパーレス化

契約書管理

契約書をクラウド上で管理し業務透明化とコンプライアンス強化を実現

ELECTRONIC SIGNATURE
BUSINESS CONCEPT



デジタルフォレンジック

契約書チェックや不正調査などに際し電子データを復元・解析する作業

顧客マッチングサイト

弁護士などの専門家を検索したりマッチングするサービスを提供

上記はイメージによる例示であり、実際とは異なる場合があります。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

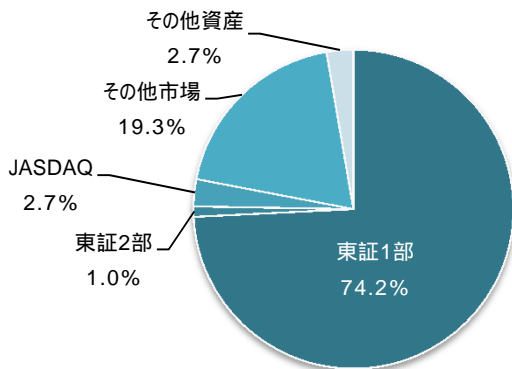
ポートフォリオの状況（2019年1月末時点）

組入上位10銘柄

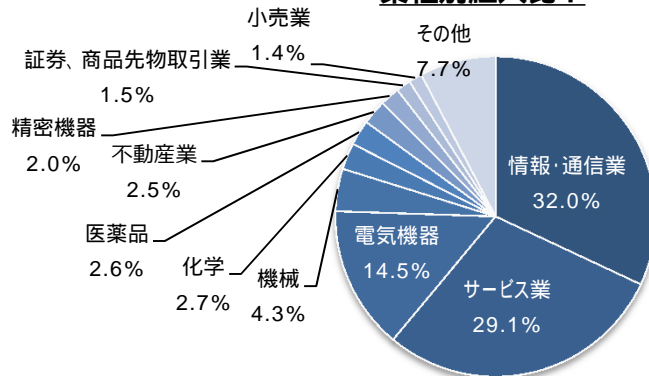
（組入銘柄数：110銘柄）

順位	銘柄名	業種	比率	企業概要
1	バリューコマース	サービス業	1.8%	インターネットで成果報酬型広告サービスを提供しています。インターネット広告市場は電子商取引（EC）の発展にともなって成長しており、同社業績も伸長しています。また、大手ECポータルサイトに店出する企業向けに販促システムを提供しており、契約企業数が増えることで収益も安定化するものと考えられます。
2	SHIFT	情報・通信業	1.7%	ソフトウェアのテスト検証事業を手がけています。テスト検証では開発工程からコンサルティングを行うことで付加価値が高く、金融・流通事業者の受注が順調に拡大しています。課題であった経営管理の強化により成長の確度が高まったと考えています。
3	オロ	情報・通信業	1.5%	企業の販売管理や勤怠管理をクラウド上で行う業務支援ソフトを販売しています。メディア企業やIT企業に定評があり拡大基調にあります。
4	デジタルアーツ	情報・通信業	1.5%	インターネットの閲覧制限機能や、メール誤送信対策機能などのセキュリティソフトを提供する国内最大手企業です。情報漏えいやサイバー犯罪事案の増加によりセキュリティ投資需要が高まっていることや、標的型攻撃に対応した製品の収益貢献が見込めることなどから、中期的に高い利益性成長を実現出来ると考えています。
5	ネットワークシステムズ	情報・通信業	1.5%	ネットワークシステムなどの情報インフラの構築や保守などの関連サービスを幅広く手がけています。クラウド投資やセキュリティ投資が注目されるなか、それらに対する民間企業や公的機関の旺盛なIT投資意欲を背景に、新たな顧客開拓や採算の改善が期待できます。
6	ゼンリン	情報・通信業	1.5%	地図情報を利用してさまざまなサービスを提供しています。電子地図の提供事業の収益貢献などにより中長期的な成長が期待できます。また、自動走行車両向けの地図サービスについても、テストデータなどの収益化が始まっており、新たな事業機会となる可能性があります。
7	オープンドア	情報・通信業	1.5%	旅行比較サイト「トラベルコ」を展開しています。商品ラインアップの拡大やテレビCMなどを通じた認知率上昇から、ユーザー数が継続的に増加しており、手数料収入の拡大による持続的な成長が期待できます。
8	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.5%	電子商取引決済処理サービスの大手企業です。同社が主力としている電子商取引に関わる決済事業は、金融のIT化進展のなかでますます重要性を増しています。戦略的に法人間決済や公共料金決済、電子フリーマーケット決済事業に進出するなど、一段と独自の成長魅力が高まっていると考えています。
9	ジャパンインベストメントアドバイザー	証券、商品先物取引業	1.5%	多様な金融ソリューション事業を手がけています。金融商品を活用した節税ニーズが根強く、主力の航空機やコンテナを中心としたオペレーティング・リース事業が収益をけん引しています。また、顧客基盤を活かした退役航空機のパーツ販売や改造事業等、周辺事業も収益が見込まれます。
10	鎌倉新書	サービス業	1.5%	葬儀など「終活」に関わるインターネットサイトを運営しています。インターネットで終活を進める利用者の増加に加え、遺産相続サービスなど周辺領域への拡大も期待できます。

市場別組入比率



業種別組入比率



比率はいずれもファンドの純資産総額に対する比率です。

その他市場は、東証1部、2部、JASDAQ以外の市場です。業種は東証33業種分類を使用。上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。

個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄の当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。

上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

わが国の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資を行います。

「新興企業」の基準・・・取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。
- 新規公開時における上場予定企業の株式(いわゆるIPO銘柄)の買付けを積極的に行います。

新規公開企業への投資にあたっては、当該企業の投資価値、投資環境などをより慎重に調査・分析し、状況によっては投資を見送る場合があります。なお、未上場・未登録株式への投資を行うことがあります。

- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

当ファンドの主要投資対象はわが国の株式ですが、NASDAQなど主要先進国の新興企業向け市場の株式を中心に、外貨建資産への投資を行うことがあります。

- 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

市況動向やファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。特に当ファンドが主要投資対象とする新興企業の株式の値動きは、日本の株式市場全体の平均的な値動きに比べ、より大きくなる場合があります。

為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「信用リスク」などがあります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。
 - 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。

信託期間

無期限(2000年2月25日設定)

繰上償還

信託契約の一部解約により、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年2月24日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

「分配金受取コース」
原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金再投資コース」
税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。
(わしくは販売会社にお問い合わせください。)

ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.836%(税抜1.7%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.80%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.10%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。

受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

【当資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX)、JASDAQおよび東証マザーズは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

加入している金融商品取引業協会を○で示しています。

販売会社	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○	○			□
白木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第31号	○				
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○				□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第8号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局（金商）第1号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第16号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
田原証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第15号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第14号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
中原証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第126号	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第6号	○				
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第166号	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○		□
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第1号	○				
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第8号	○				
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○				

上記の表は、アセットマネジメントOne株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から、細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

備考欄の「□」は、現在、当ファンドの新規の募集・販売を停止している販売会社を示しています。



【当資料のお取り扱いについてのご注意】

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 株式型 日本株（評価期間10年）にて **最優秀ファンド賞** 受賞



WINNER OF THE 2018
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム(トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。なお、評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2017年末時点で36か月以上の運用実績のあるファンド並びに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドです。©2018 Thomson Reuters. All rights reserved.

R & I ファンド大賞 2018

投資信託 / 国内中小型株式部門にて **優秀ファンド賞** 受賞



「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。